

令和 4(2022)年 1 月 4 日  
株式会社フォーバル  
海外ディビジョン

マレーシア・ミャンマー  
状況レポート(12 月)

企業経営を支援する次世代経営コンサルタント集団で、中小企業の DX アドバイザーのリーディング・プレーヤーである株式会社フォーバル(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:中島 将典、資本金:41 億 50 百万円、東証一部上場【証券コード:8275】)では、宮城県内企業・団体等の皆様にお役立ていただくため、弊社海外拠点があるベトナム・インドネシア・カンボジア・ミャンマーを中心に東南アジア圏それぞれの地域における、現地情報をご紹介します。今回はマレーシアとミャンマーを中心にご紹介します。

・東南アジア各国の新型コロナウイルス感染・状況

国	感染者数/1 日※	状況
ベトナム	15,910 人 ほぼ変わらず (12 月 22 日~12 月 28 日の平均) 先月同時期対比-637 人	各地で社会隔離措置の緩和が進んだが、感染者は再び増加。2022 年 1 月からは、定期便再開や入国後の隔離規制の緩和を予定。ワクチン接種完了者は、入国後の隔離・健康観察期間をそれぞれ 7 日間に短縮。
インドネシア	222 人 減少傾向 (12 月 22 日~12 月 28 日の平均) 先月同時期対比-144 人	新規感染者数は改善が続く一方で、海外からの渡航者に課している隔離は継続。また、州や県の境を超える移動にはワクチン接種証明書の提示を義務とするなど、対応を強化。
マレーシア	53,164 人 減少傾向 (12 月 22 日~12 月 28 日の平均) 先月同時期対比-2,471 人	2P にて詳細記載
カンボジア	1 人 減少傾向 (12 月 22 日~12 月 28 日の平均) 先月同時期対比-30 人	12 月に国内で初めてオミクロン株の感染が発見されたことに伴い、保健省は、2022 年 1 月 3 日よりブースター接種(3 回目)を実施予定。
ミャンマー	192 人 減少傾向 (12 月 22 日~11 月 28 日の平均) 先月同時期対比-328 人	4P にて詳細記載

※出所:WHO、カンボジア保健省の情報を元に弊社作成

## ・マレーシア

### 規制とルール

コロナ規制下の移動や行動の制限は、基本的ルールの①ディスタンス距離(1m以上)、②アプリでのチェックイン&チェックアウト以外は、ほぼ緩和されています。依然として、マスクの着用は義務付けられており、反すれば罰金となりますが、集会やイベントへの規制は特にありません。マレーシアでは年末の恒例となっている、交通違反切符の大幅割引カウンターブースが各地に設置されて大混雑が起きましたが、コロナ感染を避けるための距離感への配慮がないと、大きな問題となり各地で割引支払いカウンターの閉鎖が余儀なくされました。また、新学年の始まりが通常は、1月2日ですが、12月半ばに教育省より1週間遅らせるとの発表がされました。

### 街中の状況

先月から続くモンスーンの影響による降雨量は、例年を大きく上回り、通常時はあまり影響のない都市部も終日雨といった日々が12月に入り徐々に増えています。12月19日から20日の大雨では、マレーシア全土に渡り100年に一度といわれる未曾有の大災害となりました。もともと治水は不十分と常に言われてきましたが、南部の低地を中心に各地で洪水が起きました。雨が多く、備えのあるようなパハン州など本州中央部でも、土砂崩れ、崩落などが発生し、コロナ政策の緩和を受けて、クリスマス休暇中の行楽にと各地方にも多くの自動車が出ていたため、路上での渋滞の中多くの方が被害に遭いました。首都クアラルンプール中心地、隣のセランゴール州でも冠水、洪水を引き起こし、各地に避難所が設置されました。一時は避難所でのコロナ感染が大変懸念されていました。



・セランゴール州の浸水の様子

マレーシアでは、オミクロン種の際立った感染者数はみられませんが、依然として平均 3000-4000 人の新規感染者が出ている状態にあります。ブースターワクチン(3 度目接種)は、進んでおりすでに予約なしのウォークイン接種が始まり、接種センターも随時増設されています。2022 年 1 月からは、在宅勤務からまた出勤にシフトする企業も増えていく傾向がみられています。

## 飲食店の状況

依然として、OMAKASE Japanese Restaurant の開店が続いています。また、コロナ禍で日本へ渡航できない若い世代を中心に、日本をコンセプトにしたレストランやカフェの人気が続いており、どこも長蛇の列を作っています。コロナ政策緩和後のこういった飲食店の仕掛け人は、非日系が多く、現地の人が「好む」「和」であり、必ずしも日本人に居心地の良いものではないことが多いですが、いわゆる依然あったような「日式」(なんちゃって日本)にあらず、単価も高いが旅行好きのマレーシア人が散財してでも行きたい、食べたいという気持ちを上手につかんでいる事が見受けられます。また、和食レストランにおいては、例えば吉野家やすき屋の牛丼のように、ある特定のメニューに限ったレストランは、成功しないとされており、どこも日本ではないような「それ以外」のメニューの開拓に苦心されてきましたが、ここへきて「天ぷら屋」「うなぎ屋(日本から空輸の日本のうなぎを出す)」ようなレストランも徐々に定着しつつあります。そして、かつての居酒屋、レストラン、スイーツなどなんでも「北海道」と名付けておけば売れるといった神話もくずれ、沖縄料理居酒屋など特定のネーミングに偏らないコンセプトやお店が多く出てきています。

## 小売店の状況

12月には、多くのリテイル関連のオープニングが目立ちました。市内中心地にある高級ショッピングセンター「パビリオン二号店」、「パビリオンブキジャリル店」のオープンに始まり、12月10日には、ドンドンドンキ(ドン・キホーテ)がアジア最大規模の二号店を、クアラルンプール市隣のベッドタウンであるペタリンジャヤ市内ハイエンドショッピングセンター「トロピカーナガーデンズモール(一昨年開店)」内に開店しました。市内中心エリアではないものの、広い屋外エリアをもつスターバックス、マレーシア初のアメリカファーストフードチェーン「タコベルー号店」など、話題の多いショッピングセンターで今後マレーシアの主要ショッピングセンターとなっていく可能性の高い立地となっています。2022年1月20日には、クアラルンプール市内に、三井不動産のららぽーとがオープンしました。



・コスメやハラールなど特徴を持った専門コーナーを構える  
ドンドンドンキ(トロピカーナガーデンズモール店)

## ・ミャンマー

### 規制とルール

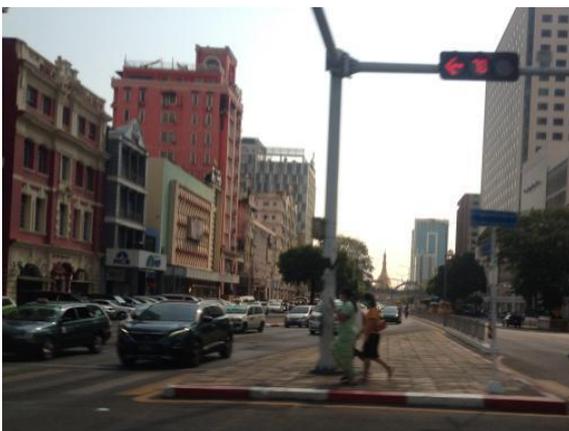
11月30日を期限としていた新型コロナウイルス対策における集会禁止措置及び夜間外出禁止令について、これまでに緩和された措置を除いて、12月31日まで延長されました。新型コロナウイルス対策とは別に、ヤンゴン地域における公共の場での5人以上の集会禁止令と同地域における午後10時から午前4時までの夜間外出禁止令は、それぞれ継続しております。入国制限措置及び国際旅客便着陸禁止措置の再延長が12月31日まで延長されました。

### 街中の状況

2021年2月には、デモで人があふれていたヤンゴンの中心地スーレーパゴダ交差点も、普段と同じく渋滞はしているものの、歩行者はほとんどいない状態です。中心地にある、「ボージョーアウンサンマーケット」も新型コロナウイルスの影響があり、ほとんどの店が閉まっています。また、通り沿いの駐車スペースも車はまばらで、人気のコンドミニウムが集まるヨーミンジー通りも、車や歩行者はほとんど見られません。

ショッピングモールや、ミャンマープラザのイベントスペースでは、通常のように婦人服やバッグなどのセール販売が行われています。“ミャンマーの原宿”レーダン交差点は、交通量が多いものの、歩行者はほとんどいません。レーダンセンター周辺には、警備する国軍兵士と警察官が多く、写真撮影はほぼ不可能となっています。

ミャンマー・ヤンゴンで12月5日朝、国軍のクーデターに抗議し平和的に行進していたデモ隊に軍の車両が突っ込み、少なくとも3人が負傷しました。2月に国軍がクーデターで実権を掌握して以来混乱が続いており、全国でデモが行われています。国軍はデモを弾圧し、多数の参加者を拘束するなどして鎮静化を図っていますが、これまでデモに加わった約1300人が殺害されており、まだ小規模なデモは続いている状況です。



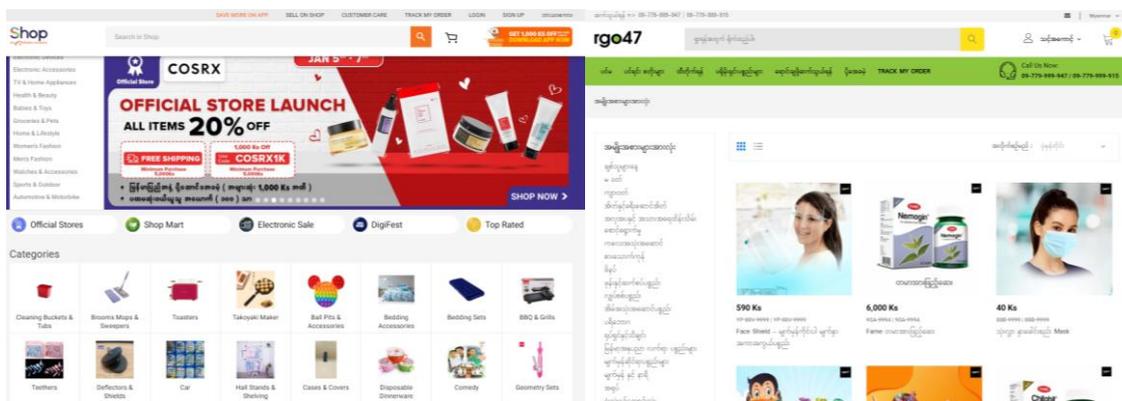
・ヤンゴンの中心地スーレーパゴダ交差点



・ショッピングセンター前の混雑

## 飲食店の状況

ヤンゴンでは、クーデター直後は飲食店が軒並み閉まり、経済活動どころか日常生活すらままならない状態が続きましたが、国軍の圧力によって店をオープンせざるをえない状況にあります。サンチャウンなど、一部の運動の厳しいエリアではまだ閉まったままですが、全体として6~7割は開いている印象です。いまは外出禁止令さえ守れば、普通の生活を送れています。100%安全ではありません。人々の食生活は外食が減り、家で食べることは増え、日用品や食料品などもオンラインショップで買っている人が増加しています。



・ミャンマーの主な EC サイト

(左)アリババ資本 shop.com.mm (右)rgo47

## 小売店の状況

ドイツの卸売り大手のメトロ(Metro Wholesale Myanmar)は、コロナの影響とミャンマー国内の情勢により、正常なビジネスが出来ないと判断し、10月末にミャンマーから事業撤退を行いました。

大型ショッピングセンターの「ジャンクション」「ミャンマープラザ」内店舗の多くは休業しており、大手流通小売り「CityMart」の一部店舗も休業しているが、生活関連の店舗は、時短営業で再開しています。タイ系小売り・卸「Makro」や大型ホームセンター「PRO1」なども同じく時短営業を行っています。宅配デリバリーサービスは、携帯電話データ通信が遮断されている影響から、宅配エリアを限定し、レストランやショップなど対応できる店舗のみが営業しています。